

市政を問う

12名の議員が質問



◆鬼田 岳哉 議員……………P13

- (1) 第三セクター 稼ぐ力をつけるために
- (2) 夏季停電対策の強化を
- (3) 地域の遊び場確保に向けて
- (4) 新たな創業支援の導入を
- (5) 市史編纂業務の現況は

◆福島 ヤヨヒ議員……………P13

- (1) 小学生の給食無償化と食品ロスの無い食育を
- (2) 公共施設の省エネ化は
- (3) 救急車要請の負担発生は
- (4) 東海第二原発避難計画

◆内田 和彦 議員……………P14

- (1) 「軟骨伝導イヤホン」導入について
- (2) 空き家対策

◆香取 憲一 議員……………P14

- (1) 消防団アプリ県内初導入を目指し早期実現を
- (2) 旧小川小解体の現状
- (3) 子ども家庭センターの状況

◆鈴木 俊一 議員……………P15

- (1) 食の安全保障について見解を伺う
- (2) 市の食糧自給率は
- (3) エネルギー自給率は
- (4) エネルギーの地産地消

◆戸田 大我 議員……………P9

- (1) 部活動の地域移行には丁寧かつ十分な配慮を
- (2) 災害時の支援体制

◆真家 功 議員……………P10

- (1) 仏軍共同訓練 防衛省事前調整はどのように
- (2) AGG 訓練騒音対策
- (3) 周辺整備協議会との調整

◆長津 智之 議員……………P10

- (1) 地域イベント等で交通規制を伴う安全対策
- (2) 企業誘致対策
- (3) BRT 事業について

◆谷仲 和雄 議員……………P11

- (1) 民間の児童発達支援センターとの関わり方は
- (2) 基金繰入れと現在高

◆石井 旭 議員……………P11

- (1) 旧上吉影小学校跡地へ企業誘致を提案する
- (2) 定額タクシー導入を提案

◆山崎 晴生 議員……………P12

- (1) 増加する介護認定申請を持続可能な運用に
- (2) 女性消防職員の採用

◆宮内 勇二 議員……………P12

- (1) 小美玉市の太陽光発電施設の今後は
- (2) 小中学生の学力向上

一般質問とは…市政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や意見を述べ、市政をより良い方向へ導くものです。



部活動の地域移行には丁寧かつ十分な配慮を

とだ だいが
戸田 大我



録画映像

答弁 生徒の望ましい成長を保障できる体制整備に努める

問 部活動の地域移行について現状を伺う。

答 教育長 現在市内4校4部活動で、小美玉スポーツクラブに委託し、土曜日または日曜日におおむね3時間活動している。今年度から開始された拠点校部活動(定められた拠点校に他の学校からも参加)は1部活動で実施している。今後、地域移行を進めていくにあたり、市や学校は、民間団体や指導者との連携が求められる。活動方針や活動状況、スケジュール等の共通理解を図り、また、指導者登録にはコンプライアンス研修受講が必須であることと併せ、過度な指導とならないよう委託先や地域クラブに定期的に要請していく。

問 災害時の支援体制

答 総務部長 災害の被害に遭われた方に対して、災害見舞金等の支給や、税・保険料等の減免などがある。課題としては、手続きが複数課にまたがっていることで支援内容が分かりにくくなっている。関係各課と情報共有を図りながら、市民の負担を少しでも軽減することや、制度・手続きの情報を集約した案内をホームページに掲載する等の対策を進めていく。





仏軍共同訓練 防衛省事前調整はどのように

まいえ いさお
真家 功



録画映像

答弁 報道発表という形で市へ連絡があった

問 フランス軍との共同訓練について、航空幕僚監部から報道発表があったが、我々議員としても直前に知らされた状況であり、寝耳に水といった印象である。共同訓練における防衛省との事前調整の状況、市への情報提供がどのように行われたか詳細に伺う。

答 市長公室長 フランス軍との共同訓練は、7月19日から20日まで実施され、航空幕僚監部からの報道発表という形で、6月25日、北関東防衛局より連絡があった。周辺住民への周知状況については、直ちに同日付をもって市議会及び地元協議会へメール等にて周知し、小川地区の各区長へは公表資料を6月27日の区長便にて配付し回覧をお願いした。

AGG訓練 騒音対策

問 AGG訓練は爆音を周辺住民に与えている。主として危険防止に努める行為が必要であると思うが、百里基地とどのような調整を行っているか伺う。

答 市長公室長 AGG訓練は、毎月一定期間内の5日程度行われている。この訓練に事故等への不安を感じる住民の方々は多いと推察する。今後AGG訓練を含む飛行訓練の安全には万全を期すよう、百里基地に引き続き要望していくとともに、基地上空におけるAGG訓練の実施にあたっては、訓練時刻及び訓練機の数など騒音軽減策の検討を要望していく。

周辺整備協議会との調整

問 基地対策が市長公室に移管された。これは市長政策の中心にあると認識している。そこで、百里飛行場周辺整備協議会と一歩進んだ積極的な調整について市の見解を伺う。

答 市長公室長 協議会との調整状況は、これまで協議会からの様々な要望を防衛省へ伝えており、百里基地との共存共栄においては、協議会の理解が必要不可欠である。今後、協議会からの要望は、防衛省や百里基地へつなげるため、市としても積極的な調整をしていく。

☑AGG 訓練…F2 戦闘機などによる対地射撃

☑ 財政調整基金…自治体における年度間の財源の不均衡（災害・景気変動等）を調整するための積立金



地域イベント等で交通規制を伴う安全対策

ながつ としゆき
長津 智之



録画映像

答弁 新たに進入車両強制停止装置を整備する

問 市の行事や、地域のイベント（祭礼含む）等の交通安全規制を伴う、安全対策について。

答 総務部長 市で実施しているイベントや各地区で行っている祭礼等の安全対策は現在も警察署と協議しながら進めている。来年度から交通安全対策事業の中で、新たに、進入車両強制停止装置を整備出来る様、準備を進めている。



▶ 進入車両強制停止装置

問 多額の費用で市が購入する旨の答弁だが、地域の祭礼やイベント等で使用する場合には、どのような方向性でいくのか。

答 総務部長 進入車両強制停止装置が整備できた際には、安全第一であるため、さらに有効活用の観点から、地域への貸し出しも積極的に行っていく。

企業誘致対策

問 本市における産業用地（工業団地）等の調査を含めた、企業誘致の事業の方向性を伺う。

答 産業経済部長 企業誘致事業の方向性として、国の関係団体が実施している、産業用地整備促進伴走支援事業を活用し、茨城空港周辺や空港アクセス沿道エリアを中心にアドバイザー事業や適地選定調査など、来年度から順次取り組む準備を進めている。

◎その他の質問

BRT事業について、新田木谷地区から旧小川駅までの整備予定について

☑BRT 事業…鹿島鉄道跡地をバス専用の市道として整備し、バスを運行する事業



民間の児童発達支援センターとの関わり方は

やなか かずお
谷仲 和雄



録画映像

答弁 連携を図り療育体制の構築を検討していく

問 民間機能を活用し、こども家庭センターを起点とした専門的相談支援が求められる。両センターの関わり方は。

答 福祉部長 乳幼児健診での精神発達面の相談件数が増加しており、子どもの基本的な生活習慣形成や言語・情緒訓練などの場としてコスモス教室を開催。今後は当教室において臨床心理士や保育士、保健師などの専門職に加え児童発達支援センターとの連携を図るなど療育体制の構築を検討していく。



▶小川保健相談センター1階「こども家庭センター」

基金繰入れと現在高

問 当初予算への財政調整基金繰入額及び年度中の繰替運用額の状況を踏まえ、財政調整基金の状況と見通しは。

答 財務部長 災害復旧等の特殊な財政事情が無い限り、税収や地方交付税の状況を踏まえながら年度内に繰戻しを行う予定。何ら対策を打たずこれまで通りのペースで繰入れを続けた場合、繰入れに伴う基金残高は年に約16.5%から30%の割合で減少することが予想される。万が一、財政調整基金が枯渇した場合は、金融機関等からの一時借入れが想定されるが、財政調整機能を失うことは財政運営上あってはならない。事業費の調整、事業見直し、事業スクラップ推進、税外収入の確保強化に努める。

ふるさと応援基金繰入金が増額となれば一般財源の歳出抑制にも有用となる。

- こども家庭センター…妊娠・子育て・DV など様々な相談に対応する市の相談支援窓口（所在：小美玉市小川 2-1）
- 財政調整基金…自治体における年度間の財源の不均衡（災害・景気変動等）を調整するための積立金



旧上吉影小学校跡地へ企業誘致を提案する

いしい あきら
石井 旭



録画映像

答弁 進出事業者の募集に向け進めていく

問 東関道の開通が令和8年となり旧上吉影小学校の立地条件は素晴らしい環境にあり、民間企業の進出に向け、思い切った施策をどのように展開していくか伺う。

答 副市長 旧上吉影小は、無償譲渡する条件のもと民間事業者へ募集を行い、土地については、利用する面積に応じて貸し付けることで、進出しやすい環境を整えていきたいと考えている。今後は、公募できる状況を作り、12月議会にてご報告できるよう進めていく。その後、募集の開始、民間事業者の選定、地元説明会を経て、議会へ「公有財産の無償譲渡」について、上程する予定で進めていく。



▲旧上吉影小学校

◎その他の質問
旧下吉影小学校跡地利活用の民間企業誘致を要望する

定額タクシー導入を提案

問 自動車運転免許証返納状況と高齢者ドライバーの事故件数を伺う。

答 福祉部長 65歳以上の高齢者で免許返納した人は令和4年138人、令和5年100人である。高齢者ドライバーの事故件数は令和4年で1598件、令和5年で1740件である。

問 福祉タクシー券の行政区における利用状況と傾向を伺う。

答 福祉部長 タクシー事業者が所在する行政区を中心に多いが、タクシー事業者から離れている地域では利用者が少ないだけでなく、タクシー券の申請すらない地域もある。

提 福祉タクシー券と合わせて定額タクシーを百里基地周辺地域の方々に防衛補助金を活用し、導入を提案する。

答 市長 防衛補助金を活用した支援策の導入については、防衛当局と協議をし、前向きに検討していく。



増加する介護認定申請を持続可能な運用に

やまざき はるお
山崎 晴生



録画映像

答弁 二次判定手続の簡素化を含め運用を検討する

問 現在の介護認定状況と課題は。

答 福祉部長 令和5年度申請数は1877件で新規申請が690件、更新申請が908件、区分変更申請が279件となっており、その中でも更新申請が最も多くの全体の48.3%を占めている。

更新時における介護度の変更割合は、介護度が上がった方は34.2%、下がった方は18.0%、変更なしが47.8%となっている。直近3カ月の認定までの平均期間は38.7日となっており遅れが生じているが外部委託、認定調査員を増員するなどの対応をしている。

要 茨城県市長会へ更新申請廃止・簡素化を提案し、国へ要望して頂きたい。

女性消防職員の採用

問 15年ぶりの採用となる女性消防職員の環境整備について伺う。

答 消防長 消防本部庁舎、各消防署には女性消防職員専用の施設がなく、本年度中に消防本部庁舎2階の一部を改修し、女性職員専用施設を整備する。今後、女性消防職員の積極的な採用をするにあたり、美野里・玉里消防署にも女性専用施設を整備する必要があるため、消防庁舎整備事業を順次進め、女性消防職員が活躍できる環境づくりに努めていく。

要 教育・ハラスメント・出産育児などの対応も含め、女性が働きやすい環境整備を要望する。



▶小美玉市消防本部（小川地内）



小美玉市の太陽光発電施設の今後は

みやうち ゆうじ
宮内 勇二



録画映像

答弁 適切な施設管理と廃棄パネル処分の指導

問 近隣トラブルや今後発生するパネルの廃棄について伺う。

答 市民生活部長 苦情の対応については、現地状況を確認して事業者が改善するよう指導し、改善がみられない場合や悪質なものに対しては、資源エネルギー庁から直接指導するなど連携し、対応する体制としている。

今後発生するパネルの廃棄について、大量に発生することが予想できる。廃止された太陽光パネルは産業廃棄物であり、廃止施設が放置されることなく、適切な処分が行われるよう指導を行う。

要 小美玉市の景観を守るため、基幹産業である農業・農地を守るため、そして太陽光発電施設が適正に管理され、今後発生する施設やパネルが適切に処理されるように小美玉市独自のガイドラインの強化を今後ぜひ検討いただきたい。

小中学生の学力向上

問 本市における現状と課題、取組について伺う。

答 教育長 県平均よりやや下回っており、各教科において思考力・判断力・表現力が課題である。

授業改善では、日々の授業において、従来のような「教師が教える」「一斉授業から、児童生徒が主体的に「学び合う」授業への転換を図り、家庭学習の充実では、家庭と連携して学習習慣の定着に努め、量と質の確保を推進している。

市としては、学力の定着のために、学力向上支援員やICT支援員を配置することにより、授業でのきめ細やかな指導の展開やICTの積極的な活用を図っている。

要 教員の指導力向上に向けて教員をサポートする体制をしっかりと整えていただきたい。

☒ICT…通信技術を使ってデジタル化された情報をやりとりする技術。例タブレット・電子黒板など



第三セクター 稼ぐ力をつけるために

おにた たけや
鬼田 岳哉



録画映像

答弁 県支援拠点にも協力を仰ぎ、収益力強化を促す

問 (株)小美玉ふるさと食品公社の収益力強化に向け、市の見解を伺う。

答 産業経済部長 本年5月の公社株主総会にて、産業経済部長が取締役に選出されたことにより、出資団体として一層の提言や助言を行う。また県よろず支援拠点に協力を仰ぎ、今後は赤字販路見直しや価格転嫁等の有効性を見極めながら経営の改善を促していく。

夏季停電対策の強化を

問 市内にて、一定時間を超える停電が複数回発生した。課題と今後の対策は。

答 総務部長 情報提供および熱中症対策が課題。今後は、当事者の不安を解消するために、情報提供の在り方を検討するとともに、支援を要する場合はクーリングシエーター等の活用を促す。同時に災害備蓄品も、実情に応じた分散備蓄へと検討する。

地域の遊び場確保に向けて

問 閉校施設の遊具活用や校庭開放の検討状況を伺う。

答 教育部長 閉校施設の遊具移設は実績があるものの、ほとんどは経年劣化から困難。また校庭開放には、施設管理業務と安全確保に向けた課題がある。

新たな創業支援の導入を

提 稼げる地域づくりに向けた一環として、市民が利用しやすい新たな創業支援の導入を提案する。

答 産業経済部長 周知を進めながら、検討を進めていく。

市史編纂業務の現況は

問 来年度で市制発足から20年を迎える。市史編纂業務の現況を伺う。

答 教育部長 市の文化財保護審議会においての審議を踏まえ、今後検討を進める。

- ☑ 第三セクター…自治体と民間事業者が共同出資して設立する法人
- ☑ (株)小美玉ふるさと食品公社…小美玉市が出資している第三セクターで、乳製品の加工販売を行う
- ☑ 県よろず支援拠点…中小企業庁が各都道府県に設置している経営支援拠点



小学生の給食無償化と食品ロスの無い食育を

ふくしま
福島 ヤヨビ



録画映像

答弁 将来的な無償化に向け早期実現に取り組む

問 小学生の給食無償化の早期実現と、食べ残しの無い食育と給食時間の確保を願う。

答 教育部長 給食無償化は安定的な財源確保に努め早期実現に向け検討する。食品ロスについては給食たよりや動画等により、児童生徒や保護者へ啓発する。給食時間については、見直しを含め検討する。

公共施設の省エネ化は

問 公共施設のLED化と省エネ機器導入、屋上に太陽光パネル設置を。

答 財務部長 LED化は解体を計画している施設を除いて、機器の更新時に導入していく。省エネ機器導入、太陽光パネル設置については、現在市内4校で設置している。今後、追加設置を検討していく。

救急車要請の負担発生は

問 救急車要請時に負担が発生した時の対応と、一人暮らしの救急要請の在り方は。

答 消防長 医療機関が救急搬送は適切でなかったと判断した時は選定療養費が加算される。救急車要請の判断に迷うときは「茨城県救急電話相談」を利用していただき、一人暮らしの方はボタンを押すことにより通報できる緊急通報システムを利用していただけたい。

東海第二原発避難計画

問 市はひたちなか市からの受け入れ協定を締結しているが、その内容と、避難者に対するの備蓄品等対策を伺う。

答 総務部長 受け入れ人数は5500人。ひたちなか市からの広域避難用として別途用意している備蓄は特別になく、ひたちなか市と茨城県が協力して避難所を運営する協定になっている。

問 市長は脱原発首長会議のメンバーになつていないか伺う。

答 市長 参加していない。

- ☑ 選定療養費…医療機関からの紹介状を持たずに受診する際、医療費と別に負担する費用
- ☑ 茨城県救急電話相談…連絡先 おとな (15歳以上) #7119 子ども (15歳未満) #8000



「軟骨伝導イヤホン」導入について

うちだ かずひこ
内田 和彦



録画映像

答弁 試行導入に向け庁内関係部署と協議を進める

要

軟骨伝導イヤホンを窓口に設置することで、聴覚に配慮した市民サービスの提供や多言語対応など、多くのメリットが期待できる。またマスクをしていても大声で話す必要がなく、周囲に個人情報がかれる心配がないため、スムーズな会話が期待できる。早期導入を要望する。



▲軟骨伝導イヤホン

答

福祉部長 これまで難聴者等へのコミュニケーションで困難な状況となったケースは無いと確認されているが、スムーズな対応を行ううえで、「軟骨伝導イヤホン」を活用することは、市民の利便性向上に寄与するものと考えている。市民が窓口を利用しやすい環境を整えることは重要であると考えているため、試行導入に向けて庁内関係部署と協議を進めてまいりたいと考えている。

空き家対策

問

空き家のもたらす問題として「雑草・悪臭など衛生環境の悪化」「景観の悪化」「不法侵入などによる治安の悪化」「生命・身体への被害の恐れ」があげられる。その他にも放火や不法投棄の温床になったり、賃貸住宅の場合には空き家、空き室は経営的にも影響を及ぼす。空き家所有者の6割は活用を望んでいるが4割強は何もしていない実態が明らかになっている。空き家を減らすために何が必要で、最優先に取り組んでいる事柄はどのようなことか伺う。

答

市民生活部長 市内に点在する空き家の確な把握と所有者との情報の共有を最優先に取り組んでいる。空き家問題は、全国各地で発生している問題であり、今年度から茨城県宅地建物取引業協会と連携し、空き家情報を共有することにより、空き家の有効活用を促進する活動を開始している。

☑ 軟骨伝導イヤホン…耳の入り口付近の軟骨を振動させて音を伝えるイヤホン



消防団アプリ県内初導入を目指し早期実現を

かとり けんいち
香取 憲一



録画映像

答弁 消防団と連携し、ICT活用の取組を進めていく

問

1年前に提言した消防団アプリ導入検討の状況を伺う。

答

消防長 消防団活動をより効率かつ効果的に支援する重要な施策として、小美玉市に適用したアプリ構築の検討を行っている。

答

教育部長 解体の進捗状況は校舎の内装解体・外壁アスベスト撤去が進行中。「稽医館の碑」等の歴史的遺物は敷地内で大切に保管したうえで、しっかりと今後の整備事業へ繋げていく。



▲アプリイメージ

旧小川小解体の現状

旧小川小解体の状況と歴史的遺物の取扱いについて伺う。

子ども家庭センターの現状

4月からスタートした子ども家庭センターの状況について伺う。



▲解体工事中の旧小川小学校

答

福祉部長 母子保健業務があるが、虐待案件の相談件数が増加傾向にあり、未然防止と早期発見に更に取組んでいく。センターの認知度向上と保健師の人材不足が課題となっている。



子ども家庭センターの詳細はこちら

☑ 稽医館…小川城跡にあった医学研究所(文政元年1818年建立)。本間玄琢が設立に尽力した。
☑ 子ども家庭センター…妊娠・子育て・DVなど様々な相談に対応する市の相談支援窓口(所在:小美玉市小川2-1)



食の安全保障について見解を伺う

鈴木 俊一



録画映像

答弁 国や県が行う施策や方針に沿った対応を

問 世界的な食糧危機に備えることが食の安全保障である。市独自の備えを伺う。

答 産業経済部長 昨今の猛暑やゲリラ豪雨など、農作物の生産にも影響を及ぼしており、こうした状況が長期化・頻発化した場合には、食料供給に問題が生じることも考えられる。市単独での対応には限界があるため、国・県・農協など関係団体との情報共有に努め、国や県が行う施策や方針に沿った対応をしていく。

市の食糧自給率は

問 日本の食糧自給率は37%といわれているが、市ではどのくらいになるか。

答 産業経済部長 市内における主食用米の生産量と一般的な概算消費量で試算すると約158%となる。仮に市内全市民が消費をしたとしても、それを大きく上回る量が生産されており、充足されているものと考えている。

エネルギー自給率は

問 市内で発電できる能力で、市内の一般家庭の電力をどれくらい賄えるか。

答 市民生活部長 市内に設置されている太陽光発電能力合計は、13万3849.5KWhである。一般家庭の電力消費量は変動があるが、最大で1日あたり15KWhとされているので、市内太陽光発電施設による1時間の発電で約8900世帯の1日分の使用電力が賄える計算である。

エネルギーの地産地消

問 地域内で発電から消費までを完結させるエネルギーの地産地消を実現するシステム(地域マイクログリッド)を。

答 市民生活部長 今年度からエネルギー需要や温室効果ガス排出量を推計し、市内の再生可能エネルギーの導入目標を設定し、エネルギーの地産地消を見据えたモデル事業など、ゼロカーボンシティの実現に向けた検討を行っている。

- ☑ エネルギーの地産地消…エネルギーを地域で創り、地域内で消費する取組み
- ☑ マイクログリッド…地域に小規模な発電施設を作り、大規模発電に頼らない「地産地消」を行う仕組み

本会議のライブ中継や録画映像が視聴できます

令和6年第3回定例会アクセス数 1,125 件
 これまでの累計アクセス数 15,044 件



本会議の映像配信、
 会議録検索はこちらから



ライブ中継 LIVE が表示されている会議を選択し、ライブ中継をご覧ください。

録画映像配信 インターネット中継を行った過去の本会議をご覧ください。

